

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 26,300~27,100円 TOPIX 1,740~1,800
- * 期待材料 新型コロナワクチンの承認 米経済対策の協議進展 金融緩和の持続
- * 不安材料 新型コロナの感染再拡大 米金利上昇 米国政府の閉鎖 経済対策の協議難航

8日から英国で米ファイザー社製の新型コロナワクチンの接種が始まり、米国でもワクチンの緊急承認が月内に下りるとの見通しが株価の支えとなる一方で、米追加経済対策の協議難航が重石となり上値を抑えた。また、11日に期限を迎える政府の暫定予算が失効した場合に政府機関の閉鎖となってしまう問題では、通年予算と追加経済対策法案をまとめる時間を確保するため、期限を18日まで1週間延期する採決をすることとなった。追加経済対策については、超党派議員グループが提出した9,080億ドル規模の案を協議中だが、共和党は民主党が求める州・地方自治体向け支援を救済措置になるとして除外を提案、一方で、民主党は共和党が求めるコロナ関連の賠償請求から企業を守る免責事項に反対しており、妥結できていない。足元では米国の新型コロナ感染者数は累計で1,500万人を超え1日20万人ペースで増えており、9日には一日当たりの死者数が3,000人を超える状況となった。6日からは最も人口の多いカリフォルニア州の大部分で不必要な外出を禁じる自宅待機命令が約7ヵ月ぶりに再発動されるなど、追加経済対策の支援がないまま感染再拡大により経済が一段と冷え込む懸念が出ている。今月4日に発表された11月の米雇用統計でも雇用者数が予想より減少したことで、景気の先行き懸念から財政出動の規模が増すとの見方が強まり、米10年債金利が1%に接近した。予想インフレ率が2%に近づいていることもあり15日から開催されるFOMCに注目が集まる。もし米10年債金利が1%を超えてくる場合は世界の景気敏感株である日本市場も大きく影響を受ける可能性がある。また日本でも17日から日銀政策決定会合が開かれる。増大する日銀の資産に対する批判の声が出ており、ETFの買入額の変更などがあるかに焦点が集まりそうだ。一方で、日本では追加経済対策が8日に閣議決定しており、ポストコロナに向けた経済構造の転換などに期待が集まっている。(志田 憲太郎)

今週の予定

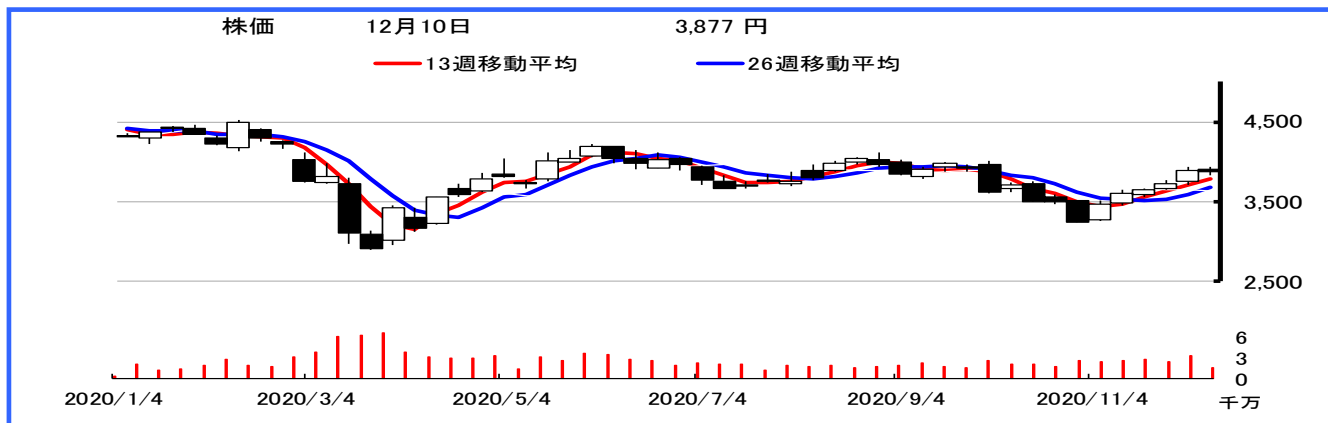
	国内	海外
12/14 (月)	12月日銀短観 神戸物産(3038)本決算	[欧]10月鉱工業生産(19:00) [米]各州の選挙人が大統領候補に投票
15 (火)	パーク24(4666)本決算 オハラ(5218)本決算 LINE(3938)臨時株主総会 年賀郵便特別扱い開始	[中]11月鉱工業生産(11:00) [中]11月小売売上高(11:00) [米]11月鉱工業生産(23:15) [米]FOMC(~16日)
16 (水)	12月製造業PMI(9:30) 11月の訪日外国人数	[欧]12月製造業PMI(18:00) [米]11月小売売上高(22:30)
17(木)	日銀金融政策決定会合(~18日) 東京都による飲食店への営業時短要請の期限	[英]中央銀行 金利発表(21:00) [米]11月住宅着工件数(22:30)
18(金)	11月全国消費者物価指数(8:30) 黒田日銀総裁会見	[独]12月IFO企業景況感指数(18:00) [米]クアドルプル・ウィッチング
19(土)	食育の日	[米]スーパーサタデー
20(日)	競馬 朝日杯フューチュリティステークス	人間の連帯国際デー

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

武田薬品工業(4502) 東証1部



	19年3月期		20年3月期		21年3月期(予)			
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比		
売上収益	2,097,224	18.5%	3,291,188	56.9%	3,200,000	-2.8%	株価(12/10)	3,877 円
営業利益	237,685	-1.7%	100,408	-57.8%	434,000	332.2%	業種	医薬品
税前利益	127,612	-41.2%	-60,754	—	258,000	—	時価総額(億円)	61,117
当期純利益	135,192	-27.7%	44,241	-67.3%	124,000	180.3%	PER(予想)	48.8 倍
EPS(円)	140.6		28.4		79.4		PBR(実績)	1.3 倍
配当金(円)	180.0		180.0		180.0		ROE(実績)	0.9 %
							配当利回り(予想)	4.6 %
							担当	志田 憲太郎

* 出所：業績に関する数値は決算短信より

武田薬品工業は8日、2031年3月期までに売上高を21年3月期予想比で最大1.5倍となる5兆円に伸ばす目標を明らかにした。製薬業界には「パイプライン」という言葉がある。研究開発中の新薬のことだ。現在武田のパイプラインには24年までに発売が期待される新薬の有力な候補が12件あり、ウェーブ1と呼んでいる。新薬の発売が決まれば、売上の増加に繋がる。また自社創薬は利益率も高い。武田薬品は18世紀に初代武田長兵衛が大阪道修町で薬の仲買人として起業して以来、長男が名跡を継ぐ形で74年の6代目武田長兵衛まで同族経営をしてきた老舗であったが、93年に6代目の三男である武田國男氏が7代目社長に就任し名跡襲名のしきたりを終わらせた。國男氏は主力だった「アリナミン」などの利益の薄い医薬外事業などから自社創薬へと企業構造を転換し、02年には売上1兆円を突破させた。8代目社長は同族以外である長谷川閑史氏が就任、企業買収を繰り返しパイプラインの拡充に努めた。この時期にパイプラインに加わった潰瘍性大腸炎治療薬「エンティビオ」は19年度売上収益で31億ドルを超えるブロックバスター（1剤で年商10億ドルを超えるヒット新薬）となり現在の武田の主力商品となった。14年には更なる国際化を目指し、英大手製薬GSK出身のクリストフ・ウェバー氏が社長に就任した。ウェバー氏は19年に6兆2千億円もの巨額をかけてシャイヤー社を買収し巨大製薬会社となった。当時武田には新薬の申請直前となるフェーズ3が3件だけであったが、シャイヤーには7件あり、パイプラインが強化された。パイプライン充実により売上5兆円計画の達成確度が高いものと思われる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(12/10)	コメント
アイスタイル (3660) 東証1部 421円	新型コロナの影響で化粧品メーカーの広告宣伝費が抑制され、化粧品口コミサイトの広告収入が減少し、7-9月期決算は前年同期比5.0%減収、1.6億円の営業赤字になったが、販売管理費の圧縮が進み社内計画に対して上振れ着地。化粧品小売り事業は、店舗販売が落ち込んだ4-6月期から持ち直し前年同期比14.0%増収。ECは前年同期比68.5%増収と大きく伸びており、コロナ禍を経て化粧品のネット販売を利用するユーザー数の拡大が期待される。(松本 直志)
中外製薬 (4519) 東証1部 5,018円	DXの取組についての説明会を行った。当社はデジタルビジョン2030として全社を挙げてデジタル戦略に取り組んでおり、経済産業省の選出するDX銘柄2020に製薬会社としては唯一選ばれている。創薬は年々、開発コストが増大し生産性が落ちており、デジタル化することで期間を短縮、費用を削減、成功確率の上昇が見込まれる。AIを活用した創薬プロセスの革新、リアルワールドデータの活用、バイオマーカーの活用で革新的な新薬創出を目指す。(志田 憲太郎)
エアトリ (6191) 東証1部 1,347円	20年9月期決算は87.6億円の営業赤字に転落。新型コロナによる国際線を中心とした航空券の落ち込みや、保有資産の減損損失により大幅赤字に転落した。今期は3.9億円の営業黒字に転換見込み。6月から徐々に国内旅行領域が回復傾向に入り、足元はGoToキャンペーン効果により国内旅行需要が好調で、10月は単月黒字化を達成。新型コロナワクチンの普及拡大が進めば、旅行需要は来年に向けて大きく回復するものと思われ、業績の改善が期待される。(松本 直志)
マキタ (6586) 東証1部 5,320円	国内、欧州、北米、オセアニア、中南米などで、コロナ対応病院の建設、医療施設の改修需要に加えて、2Q以降の各国の経済再開により電動工具が好調。さらに、巣ごもり需要の拡大を受けて園芸用機も大きく伸び、2Q累計決算は前年比16.3%増収、17.7%営業増益。通期業績計画を上方修正したが、依然として保守的計画と思われる。なお、為替変動は年間の営業利益に対して、対ドルは円高が3億円のプラス、ユーロは円安が9億円の増益要因と試算されている。(多功 毅)
パナソニック (6752) 東証1部 1,170.0円	22年4月よりホールディングスとなる予定のパナソニックの経営方針説明会が開かれた。今後、取り込むべき方向性として、徹底的な事業競争力の強化と成長領域の確立を、会社の形を抜本的に見直すことで実現させるとしている。現在の7つのカンパニー制を分社化し、各会社に権限を大幅に委譲し迅速な意思決定をさせ、事業の領域を絞り込み「先鋭化」を加速させ専門メーカーと戦える事業にする。空調を含めた家電を中心した松下電機、照明などの松下電工、食品事業などの旧三洋電機の本格的な統合がやっとなされることになる。(志田 憲太郎)
イリソ電子 (6908) 東証1部 4,695円	1Qについては自動車生産の落ち込みが厳しく、営業利益は395百万円の赤字であったが、2Qについては自動車向けの想定を上回る回復、産業機械向けやゲーム機、テレビ向けが好調に推移したことで568百万円の黒字に改善。通期業績計画を上方修正した。現状における売り上げ規模は小さいものの、パワートレイン向けコネクタは、市場が厳しい中でも電動化の進展を受けて、1Qで前年比26.8%増収、2Qでも64.0%増と高成長が続いている。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990% (ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室